

## 支援する資格の再検証 ― 近年の本学の就職状況を元に ―

村山 和恵、高橋 司、百瀬 健

### Inspection of the qualifications to support ― Based on the recent employment situation ―

Kazue Murayama, Tsukasa Takahashi, Takeshi Momoze

#### 1. はじめに

昨今、加速する人口減少の影響は多くの問題をはらんでおり、これは都心への一極集中も踏まえると、地方の大学や短大には逃れようの無い問題である<sup>1</sup>。そこには、18歳人口の減少や、四年制大学への志向が強くなっていることも対策を立てなければならない理由の一つでもあるが、青山学院大学女子短期大学の学生募集停止のニュースは一時期話題となったことから、より早急な対策が必要なことは論を俟たない。また、専門学校の大学化、所謂専門職大学や専門職短期大学の創設を2019年度に控えている現状も無視できない。日本全国で、専門学校の数が、大学・短大の合計数よりも多いのは火を見るより明らかであるが、実のところ、47都道府県のうち、9つの県では専門学校の割合<sup>2</sup>が80%以上、23の県で75%以上となっている。その状況下において専門職短期大学創設は、本学にとっては今まで以上に由々しき事態であろう。今後は専門学校のみならず、専門職短期大学とも差別化していかなければならないことを鑑みれば、その差別化の一つとして在学中に取得可能な資格を多くすることも一つの手かもしれない。資格を多く扱えばいいという訳ではないが、専門的な実務知識やスキルを身に付けられる専門学校や専門職短期大学と同等以上の付加価値創造に至るには、やはり就職のみならず転職等の可能性も踏まえて卒業後においても役立つようなより実践的な資格の取得支援をすることが求められよう。多くの分野の授業を受けられる本学ならではの特長に加えて、資格取得や就職に強いこと、そして、卒業後も本学で学びを継続することが出来るという点での差別化があってもいいと考える。また、公開講座等を実施している中で、資格取得支援講座を実施している大学等は多いが、本学としてもそれが可能となれば、地域貢献にも資するのではなかろうか。

<sup>1</sup> 新潟県内大学等の志願者動向について、山口雄三編著「新潟県内の大学分類別志願者動向（2001―2015年度）」、2016.4、新潟青陵大学短期大学部研究報告第46号、55-67

<sup>2</sup> ナレッジステーション（<https://www.gakkou.net/>）の学校データを参照。ここで専門学校の割合とは、 $\{(\text{国公立、私立を含めた専門学校の数}) \div (\text{国公立、私立を含めた専門学校、短大、大学のそれぞれの数})\}$ で計算をしている。

今後、短大として取り組むべきは、18歳人口の減少の中での募集定員の確保・増加、就職を希望する学生が志望する企業等に就職できるような知識やスキルを習得させること、など現状維持・向上はもとより、卒業後も何かしらの形で支援するなどアフターフォローも必要となつてこよう。実際、本学卒業生に実施した2015年度IR調査によれば、資格取得に直結する授業が有用だったと評価する声も多く、また、在学中に取得しておけば良かったという資格の中には、本学で扱っていないものも列挙されている。短大として卒業生の資格取得支援を現在も行っている。ただ、実際の支援を受けた者の数や受入体制などを踏まえると、それらを一層充実させる必要がある。また、入学志望者や在学生、卒業生が取得したい資格をより網羅的に扱うことができれば、出口たる卒業生等のフォローが可能となり、と同時に入口たる入学希望者の増加にも繋がると想定できよう。

本稿は、短大の資格取得支援を行う人間総合学科の助教二名が、近年の就職状況を元に、各分野に応じた支援すべき資格について再検証していくものである。尚、「新潟青陵大学短期大学部学長教育改革助成金（以下、学長裁量経費という。）」の報告も踏まえた内容となっている。

## 2. 本学の就職状況の推移

本学人間総合学科人間総合コースの過去三年間の就職状況を見て、業種職種を大まかに分類したのが以下の表である。

表1：直近三年間の卒業生の就職先の業界比較

業界	具体例	H27 年度 (2015 卒)	H28 年度 (2016 卒)	H29 年度 (2017 卒)
金融系	郵便局、銀行、証券会社、信用金庫、信用組合、保険会社等	10.8%	12.3%	11.9%
不動産系	建設関連業、不動産賃貸販売等、建設機械賃貸販売業	3.8%	9.2%	4.4%
自動車系	自動車（中古車含）販売、自動車部品製造販売、車検会社等	8.9%	13.0%	13.2%
食品系	食料品製造販売、飲食サービス等	12.1%	11.1%	10.7%
服飾系	服飾、化粧品、宝飾品等製造販売	10.2%	7.4%	11.9%
観光系	ホテル旅館、冠婚葬祭、観光会社等	7.7%	7.4%	6.3%
農協系	農業協同組合、JA 共済等	7.7%	3.7%	5.7%
販売系	上記以外の販売業	14.6%	16.7%	19.5%
サービス系	上記以外の事務サービス業	20.4%	13.0%	12.6%
製造業	上記以外の製造業	3.8%	6.2%	3.8%

※上記数値は、各年度の本学キャリア支援課に内定報告をした者の総数に対する割合である。

また、全国的な短期大学生の産業別就業者数は、文部科学省の学校基本調査<sup>3</sup>（平成29年3月）によると、表2の通りである。

表2：産業別就職者数の比率（本科）

業種	割合
製造業	5.4%
卸売業、小売業	11.2%
金融・保険業	2.0%
宿泊業、飲食業、サービス業	5.8%
教育・学習支援業	15.8%
医療・福祉	44.7%
上記以外のサービス業	3.2%
上記以外の公務	1.3%
その他	10.6%

同様に、職業別の比率<sup>4</sup>が表3である。

表3：職業別就職者数の比率（本科）

職種	割合
技術者	1.6%
教員	14.2%
保健医療従事者	16.0%
その他の専門的技術的職業従事者	29.7%
事務従事者	15.1%
販売従事者	9.6%
その他	13.7%

但し、短大の学科別の構成比率<sup>5</sup>、そして就職者の割合<sup>6</sup>は表4の通りである。

これらから、単に、短大全体として医療・福祉が多いから、医療・福祉が人気、と考えるのは短絡的であり、保健、家政の学科卒業生の就職者数が多いこともその一因となっているなど、学科の構成や就職者数の割合なども踏まえる必要がある。

<sup>3</sup> 文部科学省 学校基本調査（平成29年度版） 平成29年度結果の概要 調査結果の概要（高等教育機関）、図14「産業別就職者数の比率（本科）」

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1388639\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1388639_3.pdf)

<sup>4</sup> 前掲学校基本調査(H29)、図15「職業別就職者数の比率（本科）」

<sup>5</sup> 前掲学校基本調査(H29)、表10「関係学科別学生数の比率の推移（短期大学本科）」

<sup>6</sup> 前掲学校基本調査(H29)、表20「関係学科別卒業者に占める就職者の割合の推移（短期大学本科）」

表4：関係学科別学生数の比率の推移(短期大学本科)並びに関係学科別卒業者に占める就職者の割合の推移(短期大学本科)

学科別	学科別学生の構成比	卒業者に占める就職者の割合
人文	9.8%	58.0%
社会	9.0%	76.5%
教養	2.0%	76.0%
工業	2.4%	67.4%
農業	0.7%	45.0%
保健	9.4%	87.0%
家政	18.4%	83.9%
教育	37.4%	89.6%
芸術	3.6%	44.4%
その他	7.3%	80.7%

### 3. 具体的な資格の検討

前章で、全国の短期大学、並びに本学の就職状況の推移を示したが、それを元に、各業界で必要となると考えられる資格を以下で検証していく。尚、資格だけで言えば、検定試験も含めると数え切れない程存在するが、その内、本学学生が取り組みし易く、また、短大の授業の延長上に支援でき得るものに限定した上で、主として事務に関する資格について検証している。また、就職等に有利であり、本学でも対応可能と思われる事務系以外の資格についても幾つか取り上げる。その他の資格については、今後の研究課題としていく。

#### 3-1 事務に係る資格

本学が過去の卒業生の進路として金融業界に人数が多いことを理由に、入学を志望する学生は少ない。実際、AO入試の面接などでも、金融機関の就職を志望しており、そのために、専門学校等ではなく本学を志望していると明言する学生もいる。また、毎年金融機関の就職試験を受験する学生も多い。また、これは農業協同組合、所謂農協にも共通する内容であり、農協を志望する者も同様に多い。また、建設業の事務など不動産関連の就職も根強い人気がある。

それらを踏まえて、金融機関に就職した際に取得しなければならない、又は取得を推奨されている資格について以下検証する。

##### ①ファイナンシャル・プランニング技能検定（FP技能検定）<sup>7</sup>

FP技能検定は、保険会社や銀行などの金融機関、不動産会社などにおいて入社後に取得を促されることが多い資格であり、保険、年金から税務、不動産などビジネスでも生活においても使える幅広い知

<sup>7</sup> FP技能検定は試験実施団体が一般社団法人金融財政事情研究会（<http://www.kinzai.or.jp/fp>）とNPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会(<https://www.jafp.or.jp/>)の二団体あり、申込をした団体によって試験科目が異なるが、どちらの試験に受かってもFP技能士を名乗ることが出来る。

識を学べる点が有用である。また、世界共通水準の資格であるCFP<sup>®</sup>資格やAFP認定を受けて独立開業しているケースもある。1級や2級の資格は、下級資格の合格とFP業務の実務経験などが必要となるが、3級については誰でも受験が可能である。3級の合格率は学科、実技とも60%～70%程度で、2級については30%～40%程度である。

本学においては、「金融入門（2年生対象）」の授業において取り扱っており、授業の延長上で受験する学生はいるが、短大として推奨している訳ではなく、金融機関等を志望する学生が自ら調べて受験にいたっているのが本学の現状である。実際、2016年度については、23名の受講生に対し、3級合格者2名、2級合格者1名であった。2017年度は、33名の受講生（特別受講生含む）に対し3級合格者4名（2級は0名<sup>8</sup>）であった。

しかしながら、県内の専門学校や、経済系・商学系の大学でもFPの取得を推奨している点、また、銀行や保険会社など金融機関内定者が会社から取得を推奨されている点を考慮すると、本学でも採用する理由は大いにあろう。

2018年9月実施の試験については10名の受験者が出ており、学科実技とも合格した者は3名、学科か実技どちらかみの合格者は3名であった。この内、金融機関に内定している者の受験生が8名（他2名は、不動産会社の事務職内定者と、IT会社の事務職内定者）であった事からも、本学として本格的に取り扱う価値はあるものと考えている。

今回、学長裁量経費において、FP技能検定3級、並びに2級の受験者、合格者増加のための提案について認可が下り、独学で学ぶ者のための講義型のDVDを購入して視聴してみた。金融入門の授業の受講生は最終的に30名程度であったが、うち、受験者数が10名しかいなかった点については、もっと受験者数を増やすことが必要であると考えているが、一方で、DVDのお蔭もあってか、半数超の科目合格者或いは両方の合格者を輩出できたと思っている。

FPの試験は、9月、1月、5月ということで、どちらも夏休み、冬休み、ゴールデンウィークを介しての試験であり、学生にとっては勉強する時間も確保できる反面、誘惑も多い時期でもある。また、5月について言えば、就職活動のピークであり、それこそ試験勉強をする余裕は無い。そのような中で、社会経験の無い学生にとって、FPの学習は実体験も無く到底身近なものとは言えないことから、中々理解が追い付かなかったり、勉強自体が億劫になってしまったりすることも想定される。実際、学生からの質問が多かったのは、金融商品や税金、不動産などであったが、これは学生の知識の定着度の自己評価にも表れている<sup>9</sup>。合格者に試験勉強について内容を聞いてみると、最終的には問題演習を繰り返して行ったと回答する者が多く、テキストを読み込んだ者の方が少なかった<sup>10</sup>。更に受験者数や合格者を増やすことを念頭に入れると、例えば、試験の合格レベルに達していない学生にDVDを貸し出すことや、個別に講座を設けて学習機会を設けること、答案練習の機会を授業中も増やすことや、難しい内容の箇所は授業中に全員で視聴すること、などの方法も検討すべきであろう。

<sup>8</sup> 尚、卒業後の5月に2級を受験し合格した者が2名いる。

<sup>9</sup> 金融入門の受講生を対象に学習目標達成度の調査を行った。これは、授業前の知識の度合（分野を10に分けて、各分野の前提知識がどれくらいあったか）と授業後の知識の定着度を4段階（1点～4点で4点が最高）で自己評価してもらうものである。結果、授業前は総平均で1.3点であったが、授業後は3点であった。分野の中で、最も定着度の度合（授業前と授業後で点数の乖離）が高いものがライフプランニングや社会保険の分野で、低かった分野が金融商品や税金の分野であった。

<sup>10</sup> これは別の見方をすれば、資格合格優先で、知識の定着に至っていないとも言える。実際、2級試験の受験者や合格者の割合を考えると、確たる知識となっていないために上級資格を受ける気が無くなっている要因となっているかもしれない。



学生が今まで興味や関係の無かった分野であるFPの内容や試験に、如何に興味を持ち、試験を受けようというところまでモチベーションを高めていくことが出来るかは当然のことながら教員の腕に係っている。今後、種々のテキストの比較や、資格の専門学校等の講義の特徴も踏まえながら受験者数の増加に努めていかなければならない。

## ②宅地建物取引士

宅地建物取引士（以下、宅建士）は、国土交通省の指定する国家資格であり、一般財団法人不動産適正取引推進機構<sup>11</sup>が主催する試験であり、合格率は毎年平均して15%程度である。宅建士は、宅地建物取引業法第35条に定める重要事項の説明、重要事項説明書への記名押印等をする独占業務を有しており、宅地建物取引業者は、各事業所に一定数以上の宅建士を専任として置かなければならないため、不動産売買や、不動産の賃貸管理を行っている会社などに就職する場合は、入社後に資格取得を指示され、今では入社前に取得を推奨されることもある。また、不動産関連の企業のみならず、現在では銀行などでも資格取得を勧められることから、資格の優位性は大きい。

宅建士の試験では、「権利関係」、「法令上の制限」、「宅建業法」、「税金その他」の分野から出題される。「権利関係」の分野は民法や借地借家法などを、「法令上の制限」については建築基準法などを扱う。また、「税金その他」では、不動産に係る税金以外にも、建物の構造なども学ぶ<sup>12</sup>。これらの知識は私生活でも有用なことは言うまでもなく、仕事に活用する以上の付加価値をもたらしてくれるであろう。

宅建士についても、学長裁量経費の認可があり、FP同様に講義型DVDを購入した。受験者数の増加を試みたが、現状、受験者数は1名（不動産会社内定者）のみであり、かつ、合格にも至らなかったため、効果が無かったと言わざるを得ない。これについては、引き続き対応が必要である一方、2年生向けではなく、これから就職活動をする1年生向きにするべきとも考えられる。具体的には、宅建士の試験は10月の年一回であるが、内定を得てから、試験までの期間が短いため、学生にとっては十分な勉強の時間が足りないと思われる。内定先によっては、専門学校の講座受験料を負担してくれたり、受験料を負担してくれたりするところもあるが、学生は内定を得て直ぐに受験申込をして受験体制に入っていくため、実感が湧かないとの意見もあった。それらの意見を考慮すると、1年生の時期から、不動産業界に興味のある者には宅建士の資格を認知させた上で、早期から受験勉強を始め、2年生の10月に受験し合格できるように仕向けていく方が合格者数を増加することに繋がるかもしれない。実際、宅建士の試験内容である住宅に関する授業（「住居学概論（1年生対象）」、「生活デザイン論（1年生対象）」、「インテリアデザイン概論（1年生対象）」、「インテリアデザイン実習（2年生対象）」）や、民法を扱う授業（「法学（くらしの法律）（2年生対象）」）も本学では開講されており、学生にとっては授業を受けながら試験の勉強にも資することが出来る以上、学校として資格を扱う旨を謳いながら、入学前から若しくは入学後直ぐにでも資格自体の勉強を意識できる環境作りをしていくことで受験者数の増加にもなると考える。

## ③証券外務員（1・2種）

日本証券業協会<sup>13</sup>が主催する資格試験であり、有価証券の募集や勧誘などが行える資格であり、証券

<sup>11</sup> <http://www.retio.or.jp/>

<sup>12</sup> 登録講習を受けると一部の科目が免除される。

<sup>13</sup> <http://www.jsda.or.jp/>

会社や銀行の窓口などで働く場合に必須の資格である。そのため、銀行や証券会社に内定した際に、入社するまでに取得するように促される。

1種、2種の違いは、その資格で取り扱える商品の範囲に違いがあり、1種は全ての有価証券を扱えるのに対し、2種は信用取引やデリバティブ取引などは扱うことが出来ない。1種が取得できると仕事の幅としては広がるが、多くの短大生は2種の取得を要求されているようである。また、外務員自体の正会員と特別会員という区別もあり、前者は証券会社向け、後者は証券会社以外の金融機関向けとなっており、特別会員は正会員よりも職務が制限される。特別会員は、受験する際、特別会員となっている会社を通じてしか受験できないが、一方で、試験自体は正会員のものよりも範囲が狭く、難易度も低くなっている。内定取得者であれば特別会員の受験が可能であるが、そうでない場合は正会員としての受験となる。

この点、本学の金融機関の内定状況等を鑑みれば、取得支援する価値は多いにあると思われるが、①銀行の内定者は、内定後に受験することを義務付けられており、かつ、銀行内定者は特別の試験となるため、学校推奨とする理由が乏しい、②同じ金融系でも、保険会社や信用金庫などでは取得する必要があるため、金融機関就職希望者向けとするにも受験者数は実際には多くない。本学「金融入門（2年生対象）」において、FP技能検定の範囲と重なる点もあるが、授業自体が2年生向けで、かつ、前期開講科目であること（つまり、就職活動の時期と重なっていること）、外務員の取得について説明されるのが、前期終了後のため、授業時に勉強する状況になっていないのが現状である。2年生の後期は、卒業単位数を満たしている学生も多く、授業を採らないで自学自習している学生も多い。敢えて授業として外務員を扱うのも手ではあるが、寧ろ、外部向けも含めて、講座を設けるなどの方が有用かもしれない。

#### ④建設業経理検定

建設業経理検定試験とは、国土交通省に登録経理試験の実施機関として登録された一般財団法人建設業振興基金<sup>14</sup>が実施する検定試験である。当該検定試験の1級、2級に合格し登録すると、建設業経理士<sup>15</sup>となり、その名の通り、建設業に特化した簿記検定試験とも言え、建設業特有の会計処理を扱う。また、同時に、原価計算や財務分析についても試験科目となっているため、建設業以外の職種でも活用が出来る資格である。また、特筆すべきは、建設業経理士検定試験1級、2級は、公共事業の入札に係る経営事項審査の評価対象となるため、建設業の事務職として勤務する際に取得を要求される。特に、1級については、評価基準の「公認会計士等の数」と「監査の受審状況」の両方の評価に加わるため、より切望される。合格率は、2級は平均45%程度、1級については科目合格制度があり、財務諸表は平均20%、財務分析は30%、原価計算は33%となっている。

本学においては、簿記関連の授業として「簿記Ⅰ＆Ⅱ（1年生対象）」「簿記検定演習Ⅰ＆Ⅱ（1年生対象）」が挙げられるものの、そもそも1年生を対象としている点や、内定後に推奨される時季を鑑みると外務員同様に授業の延長上で取得するのは難しく、また、建設業の事務職として就職する数が多いとは言えないが、授業で取り扱っている日商簿記<sup>16</sup>と大方の内容がかぶること、また、将来的な転職時

<sup>14</sup> <https://www.keiri-kentei.jp/>

<sup>15</sup> 2007年3月11日実施の試験以前は全等級に対して建設業経理事務士と呼ばれていた。検定自体は1級から4級までがあり、1級、2級の合格者を建設業経理士と称し、3級、4級の合格者を従来の建設業経理事務士の名称を継続使用することとなった。

<sup>16</sup> 日商簿記以外にも有名なものとして、全国経理教育協会が実施している簿記能力検定があるが、基本的には日商簿記対策をしていれば足りるため、ここでは割愛する。また、大阪商工会議所主催のビジネス会計検定という検定試験があり、こちらは会計以外に、財務分析なども含まれており、より実務的な内容ではあるが、知名度等を鑑みて、こちらも割愛する。

の有用性も踏まえれば、支援する費用対効果は大きいと思われる。

#### ⑤ビジネス実務法務検定

東京商工会議所主催の資格であり<sup>17</sup>、企業において必要となる会社法、民法に加えて、個人情報保護法や独占禁止法など幅広い法律実務知識の基礎を習得するものである。企業では法務部等に異動となった際や管理職登用の際に取得することを要請されることも多く、また、取得自体が昇格昇進の要件になっている場合もある。

法律系の資格として短大生が受けることが想定される（過去に実際に受験した学生がいる）資格としては他に行政書士が考えられるが、行政法を学ぶ授業等が無いこと、また、行政書士事務所等に勤務する学生が過去に殆ど居ないことを鑑みると、法務検定を推奨した方が広く浅くの法律的知識を養える点でより有用であろう。

本学では、「法学（くらしの法律）（2年生対象）」の授業において民法を、「現代の企業システム（1年生対象）」において会社法の一部を取り扱っている。特に、前者は、2年生向けということもあり、これで興味を持つ学生もいることから、支援する価値はあると思われる。

### 3-2 その他の資格

#### ① ITパスポート、基本情報技術者（FE）

両資格とも、ITの知識を学ぶものであるが、ITパスポートがユーザーたる社会人に必要なITの知識であり、一方、基本情報技術者はベンダーも含めたITに関する技術的な基礎知識を習得するものである。特に、基本情報技術者は、システム開発会社においては必須の資格とされ、理系の学部では在学中に取得することを推奨している大学等もある。

本学において言えば、IT系の就職者数が決して多いとは言えない。それは、県内における当該業界の会社数が絶対数として多いとは言えないこともあるが、最近のAO入試の受験者の反応や、在学生でもITなどへの興味度合いを鑑みると、取得支援が出来るのが望ましいことは、将来性も考えれば取えて言うまでもない。しかし、実際は高校卒業までに多少なりともプログラミング等を習得している学生が主たる対象となってくるため、どちらかと言えば、在学生以上に卒業生を対象とする方が効果的と言えよう。

#### ②メンタルヘルス・マネジメント検定

大阪商工会議所が主催する検定試験であり<sup>18</sup>、職場での必要なメンタルヘルスケアに関する知識や対処方法を習得する試験である。労働安全衛生法改正に伴い、2015年12月から、ストレスチェック制度が義務化されたことから、当該検定試験の必要性も上昇した。

試験内容としては、職場環境の改善や管理監督者の役割などを学ぶものであるため、就職した後に役立つことは言うまでもないが、どちらかと言えば、管理職や役員などにより有用となる資格とも言えるため、在学生よりは卒業生や学外の方に需要が高いと想定され、資格講座や公開講座などで対応すると効率的であると思われる。本学においても、「心理学」や「社会心理学」などがあり、また、心理学系の大学への編入者も毎年居ることを踏まえると、尚有用であると考えられる。

<sup>17</sup> <http://www.kentei.org/houmu/>

<sup>18</sup> <https://www.mental-health.ne.jp/>



### ③登録販売士

2009年の薬事法改正により創設された資格で、一定の条件を満たした店舗において、一般医薬品のうち約9割を占める第二類医薬品、第三類医薬品を（第一類医薬品は薬剤師のみ）販売、情報提供等ができる国家資格である。受験資格は無く、誰でも受験可能であるが<sup>19</sup>、都道府県に登録する点が他の国家資格とは異なる。但し、実際に、医薬品の販売が出来るのは、試験合格後五年以内に薬剤師または登録販売者の下で業務経験を通算二年以上積む必要がある。

所謂セルフメディケーション税制<sup>20</sup>の創設に伴い、第一類医薬品から第二類医薬品に分類されるものも増えてきている。また、近年のドラッグストア等の出店数の多さから鑑みても、今後益々登録販売者の資格は重宝されるものと考えられる。

登録販売者試験の合格率は、全国平均で、約40%から50%といわれており、都道府県によっても異なる。試験内容は、医薬品に共通する特性や知識、人体の構造などであるが、資格専門学校や通信教育でも勉強が出来る資格であるため、学校として支援する効果は大きいと思われる。ただ、実際には登録販売士自体の認知度が高いとは言えず、特に地方ほどその認知度の低さが目立つ。資格の取得が有用なのは言うまでもなく、全国で使える資格でもあるが、一方で、ドラッグストアが乱立する大都市の方が資格を重宝がられる現実もある。現状において、登録販売士試験向けの授業等は一切無いため、資格自体の認知度も高めつつ、希望者を増やすこともしなければならない以上、当該資格を扱うとなれば本学全体としての対応が今後必要となってこよう。

## 4. 現在本学で支援している一部の資格の再検討

前章で、今後検討の余地がある資格について述べてきたが、現状本学で支援している事務系の資格についても再検討が必要であろう。本章では、それらの資格のうち、一部について再検討する。その他の資格については、今後検証をしていく予定である。

### ①日商簿記

日本商工会議所が主催する簿記能力検定を言う。知名度の高さは有名であり、企業の求人等でも、「日商簿記2級以上取得」を明記するなど、必要度合いは高い。商業高校等では、在学中に取得させることも多く、また、日商簿記について専門学校等で一講座として設けられる程である。

3級については、個人事業主や中小零細企業向け、2級については、工場等も含めた一般企業を前提にしており、本学でも「簿記Ⅰ・Ⅱ」、「簿記検定演習Ⅰ・Ⅱ」などの授業において取り扱っている。また、卒業生に対するIR調査でも「取得しておけば良かったと思う資格」の一位に挙げられるほど、一般企業において有用であることを裏付けている。また、検定合格者が金融機関等含め早期に、また、複数の会社から内定を得たりしている状況を見ても、その有用性は否定できない。

しかしながら、在学中の受験者数は決して多いとは言えず、例えば、2017年度では、3級取得を前提

<sup>19</sup> 創設当初は受験資格（4年以上の実務経験や、大学等で薬学課程を卒業した者など）が設けられていたが、2015年に受験資格が撤廃された。

<sup>20</sup> セルフメディケーション税制とは、所謂所得税における医療費控除の特例の制度であり、健康の維持増進及び疾病の予防への取り組みとして一定の取り組みを行う個人が、2017年1月1日以降に、スイッチOTC医薬品（要指導医薬品及び一般用医薬品のうち、医療用から転用された医薬品）を購入した際に、その購入費用について所得控除を受けることができる制度である。

とした「簿記Ⅰ・Ⅱ（１年生対象）」の履修生（重複している場合は一方のみ計上）が約70名いる中で、1年間で受験し合格した者は12名である。また、２級を対象とした「簿記検定演習Ⅰ・Ⅱ（１年生対象）」の履修生が19名に対し、２級合格者は2名である。2016年度で見ても、「簿記Ⅰ・Ⅱ（１年生対象）」の履修生約150名に対し、合格者は7名であり、２級については受験生もいなかった。授業の履修生に比べて、受験者・合格者が少ないことは今後改善されていかねばならない。

## ②マイクロソフトオフィススペシャリスト（Microsoft Office Specialist ;MOS）

エクセルやワードなどのマイクロソフトオフィス製品の利用スキルを証明する国際資格であり、日本では、オデッセイコミュニケーションズが運営・実施している。ワード、エクセル、パワーポイント、アクセス、アウトルックについてスペシャリストレベルと呼ばれる資格と、ワード、エクセルについては更に上級資格たるエキスパートレベルがある。本学においては、一年次に殆ど全員が履修する「情報処理論（１年生対象）」、「情報処理演習Ⅰ＆Ⅱ（１年生対象）」においてスペシャリストの範囲を、選択科目であるが履修数が多い「Word Expert演習（１年生対象）」、「Excel Expert演習（２年生対象）」においてエキスパートレベルの内容の範囲を捕捉しており、学生によってはエキスパートレベルまで受験し合格する学生も少なくない。実際、2016年度では、ワードスペシャリストが128名、エクセルのスペシャリストが114名と在学生の半数以上が取得している。認定試験も大学で受験できることや、在学中の受験料には、アカデミック価格が適用され、一般受験料よりも優遇されることなども、取得支援に繋がっていると考えられる。

MOSは企業においても有名な資格であり、PCスキルは必須である以上、学生にとっては就職活動時に名乗れる資格としても効果的である。受験者数自体は多いが、エキスパートレベルも視野に入れた取得支援と推奨を更に行っていくことが求められよう。

## ③販売士

商工会議所が運営する資格で、流通・小売業界において有用とされる知識を問うものである（リテールマーケティング検定試験）。３級は売り場の販売員レベル、２級以上は管理者クラスや店長クラスなどを想定している。検定試験でありながら、５年毎の更新制度もあるのが特徴である。この資格を持っていることで、入試の優遇措置を設けている大学等も存在する。

本学においては、「ビジネス実務演習」や「マーケティング論」、「産業流通論」、「食品流通と消費」などの科目、そして、「ストアワーク基礎」、「ストアワーク演習」の受講で、販売士３級の試験範囲を網羅できるようになっている。

しかしながら、2016年度では合格者が１名しかおらず、更なる周知と受験者、合格者の増加のための活動をしていく必要があるだろう。

## ④ビジネス実務士

ビジネス実務士は、一般財団法人全国大学実務教育協会<sup>21</sup>が認定する資格であり、ビジネス実務の基本知識や能力の修得を示す資格である。当該資格は、当協会から認定を受けた大学や短大で規程の単位を取得した上で申請すれば資格を名乗ることが出来る。2016年に規程の改訂があり、2018年から新規規程

<sup>21</sup> <http://www.jauch.gr.jp/>

が適用されており、本学も変更に合わせて教育課程表を修正している<sup>22</sup>。

ビジネス実務士は、上記の通り、短大の授業のうち、一定の授業の単位を取得し申請すれば取得出来る資格であるため、独占業務は無い。また、知名度が必ずしも高いとは言えないが、新卒の就職の際には多少なりとも有用ではあろう。ただ、卒業生の総数に対して、取得者が年々減少しているため（2016年度では156名が取得）、取得支援を強化していく必要はある。

## 5. 終わりに

以上、資格について就職状況とも絡めて確認をしてきたが、今後本学が存続し、かつ、発展していくには、新しい分野の資格取得支援も必要となつてこよう。資格を取得したからと言って、必ずしも就職に有利になる訳では無く、また、就職したとしても資格を持っているだけでは役には立たない。そこには実務経験なども必要であるし、法改正などにも機敏に対応する能力も求められるのであり、多くの資格で継続的教育を義務付けたり、更新制度を設けることで資格保有者のスキルアップを図ったりすることは、単に認定を受けたり、試験に受かったりするだけでは使い物にならないことを意味しているものといえる。

しかしながら、資格保有による就職活動への有用さがあることもまた事実で、転職等の場合に、資格保持を募集要件に明示している企業があることを鑑みても、それは紛れも無い事実である。また、本学受験生についても、資格等の有用性を求めて受験しようとする者もいることを踏まえれば、受験者数、合格者数の増加を更に上げる努力を学校全体として取組んでいかねばなるまい。

学生の4年生大学の志向については、本学については学校法人として大学も併設している分、囲い込みの可能性はあるかもしれないが、短大のみで見ると由々しき事態であることに変わりはない。短大として、卒業生への資格取得支援を更に進めることは勿論、学外者への資格講座の設置も地域貢献の一環として有用と考える。また、資格取得者の更新制度について、教員免許更新講習を大学が実施しているように、それ以外の資格についても更新制度や継続的教育の単位認定の一助となる講座を設けることが出来ると、更に有用だと考える。

また、本学において資格支援以外に、公務員試験対策に注力することも検討の一つとなろう。全国に公務員のための専門学校もある中で、本学でも公務員試験受験者は少なからず存在し、年によっては合格し市役所等に勤務している卒業生もいる。公務員試験対策においては、基礎学力がものを言うのが実情であるため、もし公務員試験対策をするとすれば、単なる講座等のみならず、授業も含めてカリキュラムも考え直す必要があるだろう。公務員の合格者が多少なりとも定常的に出れば、それだけ入学希望者の増員にも繋がっていくのは言うまでも無い。これは、大学においても同様のことが言えるわけで、大学と短大が協働して取り組んでいくことが求められる。

今後、すべての大学短大が、人口減少の渦中の中で生き残りをかけて対策を練らねばならない中、本学として資格や公務員試験対策など対応できる点は多々あるように思う。目先の資格合格者獲得に食いつくことだけが対策になるものではないが、目に見える成果指標がある方が、受験生にも地域住民にも分かり易いのもまた事実である。更なる資格合格者の増加のための授業改善、そして、資格支援体制の増強などを今後の課題とし、大学も含めた学校全体として取り組んでいけるよう本稿の結論として提言したい。

<sup>22</sup> 須永一道編著「ビジネス実務士資格の変革と本学の対応について」, 2018.3, 新潟青陵大学短期大学部研究報告第48号, 129-137頁